

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 ITX株式会社

上場取引所 大

コード番号 2725 URL <http://www.itx-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中塚 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 半澤 彰一

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

TEL 03-3574-3888

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	114,076	△8.7	1,859	—	1,296	—	373	—
21年3月期第2四半期	124,986	—	△70	—	△271	—	△2,803	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	583.77	581.30
21年3月期第2四半期	△4,379.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	124,406	32,231	24.8	48,248.62
21年3月期	131,343	31,957	23.2	47,547.58

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 30,890百万円 21年3月期 30,441百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	258,000	2.5	4,500	—	3,200	—	1,400	—	2,186.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 アイ・ティー・テレコム株式会社)
〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 有
〔(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。〕
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|----------|-------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 640,240株 | 21年3月期 | 640,240株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | —株 | 21年3月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 640,240株 | 21年3月期第2四半期 | 640,240株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本発表資料日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、昨年後半からの景気の急速な悪化には歯止めがかかったものの、輸出環境や雇用情勢を中心とした景気の先行き不透明感はぬぐい切れず、本格的な回復までには、まだまだ時間がかかるものと予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは、昨年12月に発表した「経営構造改革」に基づき、目下積極的な事業展開を推進しております。本施策の一環として、当社は本年4月1日付で、経営資源の集中を図ることを目的に、当社（存続会社）の子会社でありましたアイ・ティー・テレコム株式会社（消滅会社）と合併いたしました。

また同時に、今後の市場環境と事業の成長性を勘案し、グループ内での事業間シナジーの最大化を図り、より効率的な経営資源の活用を促進するため、事業ポートフォリオの見直しも併せて実行してまいりました。

以上の事由により、当社グループ事業を新たな事業セグメントに区分することが妥当であると判断し、当連結会計年度より、従来の「ライフサイエンス事業」、「ネットワーク&テクノロジー事業」、「モバイル事業」、「ビジネスイノベーション事業」の4事業セグメントから、当社グループがこれまで培ってきたノウハウである情報通信サービスを基盤とし、携帯電話販売を中心とする「テレコム事業」と、医療ヘルスケア分野、ネットワークソリューション分野等でサービスやソリューションを提供する「サービス&ソリューション事業」の2事業セグメントに事業区分を変更しております。

このような状況下、当第2四半期連結累計期間のテレコム事業においては、本年5月に発表いたしました、ソニーマーケティング株式会社及びパナソニックテレコム株式会社からの事業承継等による販売チャネルの拡大が売上高の増加に繋がった一方、利益面においても、携帯電話販売市場における割賦販売方式の浸透や、当社の販売チャネルの拡大・効率化等により収益体質の安定強化が進んだことに加えて、当社と子会社であったアイ・ティー・テレコム株式会社との合併等により経営効率が向上したことで、前年同期と比べて営業利益が大幅に改善いたしました。一方サービス&ソリューション事業においても、一部で景気低迷の煽りを受けたものの、事業の効率化及び不採算事業からの撤退が順調に進展した結果、前年同期から一転、営業利益を計上しております。

当第2四半期連結累計期間における業績につきましては、テレコム事業における販売チャネルの拡大等による売上増加要因があったものの、前連結会計年度における子会社売却等の影響があり、売上高は1,140億76百万円（対前年同期比8.7%減）となりました。

一方利益面においては、テレコム事業における収益性の向上に加えて、経営資源の集中による効率化及び不採算事業からの撤退を推し進めた効果等により、営業利益は18億59百万円（前年同期は70百万円の営業損失）となりました。受取利息1億17百万円、支払利息5億49百万円等を計上した結果、経常利益は12億96百万円（前年同期は2億71百万円の経常損失）となり、前年同期において営業損失及び経常損失を計上したのに対し、いずれも黒字に転換いたしました。

また、投資有価証券売却益92百万円、関係会社株式売却益62百万円等による特別利益1億66百万円、投資有価証券評価損2億50百万円、減損損失1億61百万円等による特別損失7億52百万円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は7億10百万円（前年同期は19億52百万円の税金等調整前四半期純損失）となりました。税金費用等を控除した結果、四半期純利益は3億73百万円（前年同期は28億3百万円の四半期純損失）となりました。

なお、前年同期比の算出については、前年同期の組替後の数値を使用しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[テレコム事業]

当第2四半期連結累計期間におきましては、本年5月に発表いたしましたソニーマーケティング株式会社及びパナソニックテレコム株式会社からの事業承継等による販売チャネルの拡大が業績に寄与し、売上高は対前年同期比19.5%増の885億99百万円となりました。また、営業利益については、収益体質の安定強化や経営効率の向上等により、対前年同期比194.0%増の22億30百万円と、大幅に改善いたしました。

[サービス&ソリューション事業]

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高については270億82百万円となり、前連結会計年度において子会社を売却したこと等の影響があり、対前年同期比で48.0%減少いたしました。一方利益面においては、事業の見直しや前連結会計年度において不採算事業からの撤退を進めた効果等があり、営業利益は損失を計上した前年同期と比べて6億49百万円改善し、3億49百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結貸借対照表の変動といたしましては、前連結会計年度末と比較しますと、連結子会社でありましたアイ・ティー・テレコム株式会社（平成21年4月1日合併により消滅）の前事業年度末の仕入債務の支払いや借入金の返済等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は69億36百万円減少し、1,244億6百万円となりました。四半期純利益3億73百万円を計上した結果、純資産は322億31百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.2%から24.8%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、本日別途公表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」を御参照下さい。

